

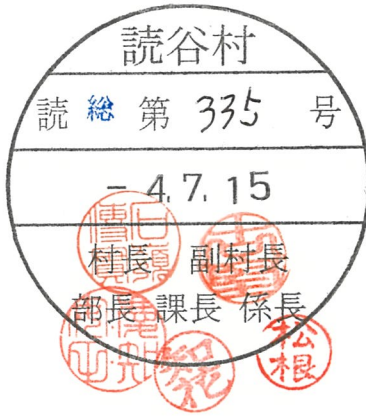
認定第5号

令和3年度読谷村水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和3年度読谷村水道事業会計決算に伴う利益を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定により、令和3年度読谷村水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見書をつけて、議会の認定を求めます。

令和4年9月28日提出

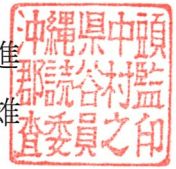
読谷村長 石 嶺 傳 實



読 監 第 36 号
令和 4 年 7 月 15 日

読谷村長 石嶺 傳實 殿

読谷村監査委員 比 嘉 進
読谷村監査委員 與那覇 徳雄



令和 3 年度読谷村水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度読谷村水道事業会計決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

読谷村水道事業会計決算審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	2
第2	審査の期間	-----	2
第3	審査の方法	-----	2
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査の概要	-----	2
1	業務の概要	-----	2
2	業務実績	-----	3
	(業務実績表)		
3	予算の執行状況	-----	4
	(収益的収支、資本的収支(税込))		
4	経営成績	-----	6
	(総収益、総費用(税抜))		
5	財政状態	-----	8
	(貸借対照表(資産、負債・資本))		
6	経営分析	-----	9
	(資産、資本構成比率、財務比率、収益率、労働生産性)		
第6	審査意見	-----	11
	(決算状況、財務指標、むすび)		

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文及び表中に用いた比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……負数又は減数
「皆増」「皆減」……比較の対象値が「0」のもの

第1 審査の対象

令和3年度読谷村水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日～令和4年7月1日

第3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書、事業報告書及び決算添付資料は、当年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概要

令和3年度における業務量は、給水人口 41,971 人で、前年度の 41,895 人から 76 人の増加、年間総有収水量は、4,756,391 m³で 78,289 m³(1.7%)の増加、年間有収率は 95.2%で 0.8 ポイント高くなっている。

建設改良工事は、老朽化した配水管の漏水の発生防止と耐震化を図るため、国庫補助事業により県道6号線(楚辺地内 414.7m)の配水管布設替工事と村道波平前原～都屋大当線(波平地内 469.8m)の配水管布設工事を実施している。

村単独事業で上地地内に(128.1m)の配水管を布設及び渡慶次地内に(180.9m)の配水管布設替えするとともに、楚辺、長浜地内に 2 基の消火栓を設置している。

その他、量水器取替や漏水防止等の保存工事を 1,644 件実施している。

総事業費は、1 億 5,903 万円(設計費及び事務費含む)となっている。

収益的収支については、総事業収益 10 億 837 万円(前年度比 9.5%増)に対し、総事業費用は、8 億 6,976 万円(前年度比 1.6%減)となり、収支差額 1 億 3,860 万円の利益(前年度比 375.6%増)を計上している。

資本的収支については、資本的収入 5 億 4,083 万円(前年度比 769.4%増)に対し、資本的支出は、4 億 8,892 万円(前年度比 191.6%増)となっている。

2 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	年度比較	
				増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	41,980	41,904	76	0.2
現在給水人口(B)	人	41,971	41,895	76	0.2
普及率 (B)/(A)×100	%	99.98	99.98	0	—
配水能力	m ³ /日	17,270	17,270	0	—
年間総配水量(C)	m ³	4,995,868	4,956,532	39,336	0.8
年間総有収水量 (D)	m ³	4,756,391	4,678,102	78,289	1.7
有収率 (D)/(C)×100	%	95.2	94.4	0.8	0.8p
1日最大配水量	m ³	15,178	15,120	58	0.4
1日平均配水量	m ³	13,687	13,580	107	0.8

当年度末における給水人口は、41,971 人で前年度と比べ 76 人増加している。普及率は前年度と同じ 99.98%である。

配水能力は、平成 24 年度以降 17,270 m³/日である。

年間総配水量は 4,995,868 m³、年間総有収水量は 4,756,391 m³、有収率は 95.2% (中部市町村平均値は 94.3%) となり、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

前年度に比べ、年間総配水量 39,336 m³増加(0.8%)したが、無収水量の大幅減により年間有収水量は 78,289 m³の増と年間総配水量の増分の 2 倍近くの増量(1.7%)である。

なお、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動に大きな影響を受けた事業者支援のために5ヵ月の水道使用料金営業用途基本料免除措置を講じている。(営業用途契約件数は、全契約件数の 1 割近くを占めている。)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	1,001,517,000	1,008,370,157	100.0	100.7	920,951,306	100.0	87,418,851	9.5
1 項 営業収益	941,791,000	925,365,396	91.8	98.3	874,160,500	94.9	51,204,896	5.9
2 項 営業外収益	59,723,000	82,944,294	8.2	138.9	46,604,355	5.1	36,339,939	78.0
3 項 特別利益	3,000	60,467	0.0	2,015.6	186,451	0.0	△125,984	△67.6

収益的収入は、予算額 10 億 151 万円に対して、決算額 10 億 837 万円(収入率 100.7%)である。

前年度と比べ 8,741 万円の増となっている。構成比は営業収益 91.8%、営業外収益 8.2%となっている。

営業外収益は、8,294 万円ですなものは長期前受金戻入 4,574 万円及び雑収益 2,157 万円(建物更生共済満期共済金 2,145 万円)である。

特別利益は、過年度損益修正益である。

収益的支出(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 水道事業費用	941,966,000	869,769,269	100.0	92.3	884,047,516	100.0	△14,278,247	△1.6
1 項 営業費用	923,391,000	860,143,650	98.9	93.2	875,411,855	99.0	△15,268,205	△1.7
2 項 営業外費用	8,342,000	9,564,001	1.1	114.6	7,454,680	0.9	2,109,321	28.3
3 項 特別損失	233,000	61,618	0.0	26.4	1,180,981	0.1	△1,119,363	△94.8
4 項 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	-	-

収益的支出は、予算額 9 億 4,196 万円に対して、決算額 8 億 6,976 万円(執行率 92.3%)で不用額は 7,219 万円である。

前年度と比べ 1,427 万円(1.6%)の減となっている。構成比は営業費用 98.9%、営業外費用 1.1%、特別損失 0.0%となっている。

営業費用は、8 億 6,014 万円である。内訳は原水及び浄水費 5 億 6,185 万円、配水費及び給水費 1 億 179 万円、総係費 8,603 万円、減価償却費 1 億 930 万円、資産減耗費 115 万円等となっている。

営業外費用は、956 万円で、主なものは当年度決算による確定消費税 925 万円(中間納付額 528 万円、未払額 396 万円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較		
	年度	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的収入		61,981,000	540,839,453	100.0	872.6	62,210,000	100.0	478,629,453	769.4
1 項 企業債		10,000,000	10,000,000	1.9	100.0	0	—	10,000,000	皆増
2 項 補助金		50,000,000	50,000,000	9.2	100.0	61,000,000	98.1	△11,000,000	△18.0
3 項 その他資本 的収入		1,981,000	480,839,453	88.9	24,272.6	1,210,000	1.9	479,629,453	39,638.8

資本的収入は、予算額 6,198 万円に対して、決算額 5 億 4,083 万円(収入率 872.6%)で前年度と比べ 4 億 7,862 万円の大幅増となっている。構成比はその他資本的収入が 88.9%となっている。

資本的支出(税込)

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度		年度比較		
	年度	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的支出		521,837,000	488,929,896	100.0	93.7	167,684,499	100.0	321,245,397	191.6
1 項 建設改良費		209,072,000	189,483,166	38.7	90.6	164,699,726	98.2	24,783,440	15.0
2 項 企業債償還 金		2,765,000	2,764,730	0.6	100.0	2,984,773	1.8	△220,043	△7.4
3 項 国庫補助金 返還金		0	0	—	—	0	—	—	—
4 項 投資その他 の資産		300,000,000	296,682,000	60.7	98.9	0	—	296,682,000	皆増
5 項 予備費		10,000,000	0	—	—	0	—	—	—

資本的支出は、予算額 5 億 2,183 万円に対して、決算額 4 億 8,892 万円(執行率 93.7%)で前年度と比べ 3 億 2,124 万円(191.6%)の増となっている。構成比は投資その他の資産 60.7%、建設改良費 38.7%、企業債償還金 0.6%となっている。

不用額は 3,290 万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである

経営成績の推移(税抜)

(単位:円・%)

区分 年度	総収益		総費用		総収支比率	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
令和3年度	927,016,251	109.9	799,883,800	98.1	115.9	127,132,451
令和2年度	843,765,475	92.3	815,193,342	104.9	103.5	28,572,133
令和元年度	914,218,494	100.3	776,899,778	99.5	117.7	137,318,716
平成30年度	911,308,413	97.9	780,773,176	100.7	116.7	130,535,237
平成29年度	931,122,072	102.1	774,996,701	103.0	120.1	156,125,371

当年度の総収益は、9億2,701万円で、総費用は7億9,988万円、差し引き1億2,713万円の純利益である。

前年度と比べ総収益が9.9%の増、一方総費用が1.9%の減となったことにより、総収益対総費用の総収支比率は12.4ポイント高くなっている。

総収益の前年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較(税抜)

(単位:円・%)

項目 年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	844,018,113	91.1	796,989,691	94.5	47,028,422	5.9
給水収益	835,818,647	90.2	790,348,990	93.7	45,469,657	5.8
その他営業収益	8,199,466	0.9	6,640,701	0.8	1,558,765	23.5
営業外収益	82,942,284	8.9	46,602,164	5.5	36,340,120	78.0
受取利息	1,322,001	0.1	342,476	0.0	979,525	286.0
他会計補助金	13,758,000	1.5	—	—	13,758,000	皆増
長期前受金戻入	45,741,485	4.9	45,992,791	5.5	△251,306	△0.5
引当金戻入	542,341	0.1	54,753	0.0	487,588	890.5
雑収益	21,578,457	2.3	212,144	0.0	21,366,313	10,071.6
特別利益	55,854	0.0	173,620	0.0	△117,766	△67.8
過年度損益修正益	55,854	0.0	173,620	0.0	△117,766	△67.8
合計	927,016,251	100.0	843,765,475	100.0	83,250,776	9.9

営業収益は、8億4,401万円で、前年度と比べ4,702万円(5.9%)の増となっている。(総収益の90%を占める給水収益の増によるものである)

営業外収益は、8,294万円で、前年度と比べ3,634万円(78.0%)の増となっていて、他会計補助金(営業用途の基本料金免除措置応分)の皆増及び雑収益(建物更生共済満期共済金)の大幅増によるものである。

総費用の前年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用		798,981,022	99.9	813,331,284	99.8	△14,350,262	△1.8
原水及び浄水費		510,777,544	63.9	506,755,827	62.2	40,217,717	0.8
配水及び給水費		94,710,237	11.8	105,793,659	13.0	△11,083,422	△10.5
総係費		83,037,527	10.4	90,587,158	11.1	△7,549,631	△8.3
減価償却費		109,303,475	13.7	109,694,627	13.4	△391,152	△0.4
資産減耗費		1,152,239	0.1	500,013	0.1	652,226	130.4
営業外費用		845,877	0.1	750,602	0.1	95,275	12.7
支払利息		240,104	0.0	336,133	0.0	△96,029	△28.6
雑支出		605,773	0.1	414,469	0.1	191,304	46.2
特別損失		56,901	0.0	1,111,456	0.1	△1,054,555	△94.9
過年度損益修正損		56,901	0.0	1,111,456	0.1	△1,054,555	△94.9
合計		799,883,800	100.0	815,193,342	100.0	△15,309,542	△1.9

総費用は前年度と比べ1,530万円(1.9%)の減となっている。

営業費用は、7億9,898万円で、前年度と比べ1,435万円(1.8%)の減となっている。原水及び浄水費は0.8%の増となったが、配水及び給水費は10.5%の減となっている。

費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費		75,146,257	9.4	77,875,119	9.6	△2,728,862	△3.5
光熱水費		365,533	0.0	493,339	0.5	△127,806	△25.9
通信運搬費		3,909,386	0.5	4,495,484	0.6	△586,098	△13.0
委託料		39,470,924	4.9	45,215,262	5.5	△5,744,338	△12.7
修繕費		32,291,031	4.0	38,519,248	4.7	△6,228,217	△16.2
動力費		12,894,829	1.6	11,465,705	1.4	1,429,124	12.5
材料費		2,157,404	0.3	4,952,563	0.6	△2,795,159	△56.4
受水費		510,777,544	63.9	506,755,827	62.2	4,021,717	0.8
減価償却費		109,303,475	13.7	109,694,627	13.5	△391,152	△0.4
支払利息		240,104	0.0	336,133	0.0	△96,029	△28.6
路面復旧費		0	—	82,553	0.0	△82,553	皆減
その他		13,327,313	1.7	15,307,482	1.9	△1,980,169	△12.9
合計		799,883,800	100.0	815,193,342	100.0	△15,309,542	△1.9

総費用の主なものは受水費5億1,077万円、減価償却費1億930万円、職員給与費7,514万円となっている。

費用増減の主なものは、動力費142万円、受水費402万円が増となり、職員給与費272万円、委託料574万円、修繕費622万円、材料費279万円が減となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	3,224,861,277	71.3	3,343,014,750	76.7	△118,153,473	△3.5
	流動資産	1,298,776,883	28.7	1,015,292,644	23.3	283,484,239	27.9
	計	4,523,638,160	100.0	4,358,307,394	100.0	165,330,766	3.8
負債・資本の部	固定負債	30,508,887	0.7	23,297,905	0.5	7,210,982	31.0
	流動負債	164,718,203	3.7	135,549,964	3.1	29,168,239	21.5
	繰延収益	1,087,147,164	24.0	1,085,328,070	24.9	1,819,094	0.2
	資本金	2,222,217,974	49.1	2,139,233,201	49.1	82,984,773	3.9
	剰余金	1,019,045,932	22.5	974,898,254	22.4	44,147,678	4.5
	計	4,523,638,160	100.0	4,358,307,394	100.0	165,330,766	3.8

(1) 資産について

当年度末の資産合計は45億2,363万円で、前年度末と比べ1億6,533万円(3.8%)増加している。構成比は固定資産71.3%、流動資産28.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、32億2,486万円で、その主なものは、土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産29億2,817万円、投資その他の資産2億9,668万円である。

前年度末と比べ1億1,815万円減少している。これは投資その他の資産の大幅減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、12億9,877万円で、その主なものは、現金預金11億8,913万円、未収金1億7万円、貯蔵品957万円である。

前年度末と比べ2億8,348万円増加している。これは主に現金預金2億6,907万円の増、営業外未収金1,375万円の皆増によるものである。なお、営業外未収金は新型コロナウイルス感染症対策の営業用途水道料金基本料の全額免除措置に係る他会計補助金である。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債・資本合計は45億2,363万円で、前年度末と比べ1億6,533万円(3.8%)増加している。構成比は固定負債0.7%、流動負債3.7%、繰延収益24.0%、資本金49.1%、剰余金22.5%となっている。

ア 固定負債

固定負債は、3,050万円で、その内訳は企業債1,467万円、引当金1,582万円である。前年度末と比べ721万円増加している。

イ 流動負債

流動負債は、1億6,471万円で、その主なものは、未払金1億944万円、引当金560万円、その他の流動負債(預り金)4,742万円である。前年度末と比べ2,916万円増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、10億8,714万円で、前年度末と比べ181万円増加している。これは長期前受金4,287万円増加し、補助金長期前受金収益化累計額が4,105万円の増となり差額の増である。

エ 資本金

資本金は、22億2,221万円で、その内訳は組入資本金、22億1,521万円、出資金700万円である。前年度末と比べ8,298万円増加で当年度組入額増分によるものである。

オ 剰余金

剰余金は10億1,904万円で、資本剰余金が前年度同額の9,267万円で、利益剰余金9億2,637万円である。前年度末と比べ、4,414万円増加している。

これは建設改良積立金が3,000万円、当年度未処分利益剰余金が1,414万円それぞれ増加によるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
固定資産構成比率		71.3	76.7	76.8	74.3	74.8	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率		28.7	23.3	23.2	25.7	25.2	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率		0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率		3.6	3.1	2.8	3.3	2.9	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率		95.7	96.4	96.7	96.1	96.4	自己資本(資本合計+繰延収益)/総資本×100

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。資産の部の固定資産構成比率、流動資産構成比率はそれぞれ総資産に対する、固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれ前年度より良化している。

負債・資本の部の固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は前年度と比べ数値に大きな変動はなく、特に長期安全性を表示する自己資本構成比率は高率を維持している。

(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
固定長期適合率	74.0	79.2	79.0	76.9	77.1	固定資産/(自己資本+固定負債+繰延収益)×100
流動比率	788.5	749.0	836.2	772.4	868.8	流動資産/流動負債×100
当座比率 (酸性試験比率)	782.7	741.3	826.9	744.8	858.9	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定長期適合率は、企業の安定度を示すもので固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定資産を調達し、100%以下が望ましく低ければ低いほど良く前年度より良化している。

流動比率は、企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので高率であれば支払い能力が高いとされ、200%以上が理想比率で前年度と比べ 39.5 ポイント高くなっていて高比率を維持している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされ、前年度と比べ 41.4 ポイント高くなっていて高比率を維持している。

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総資本利益率	2.9	0.7	3.3	3.2	4.1	当年度純利益(純損失)/平均総資本×100
総収支比率	115.9	103.5	117.7	116.7	120.1	総収益/総費用×100
営業収支比率	105.6	98.0	111.4	110.6	112.0	営業収益/営業費用×100

総資本利益率は、総資本(期首と期末の平均)に対し、どれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。前年度に比べ 2.2 ポイント高くなっている。

総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされ、前年度に比べ総収支比率で 12.4 ポイント、営業収支比率で 7.6 ポイントそれぞれ高くなっていて、ともに 100%超となっている。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

項目		年度					算式
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
職員一人当たり	給水人口(人)	4,197	4,190	4,630	4,629	4,632	現在給水人口/損益勘定所属職員数
	有収水量(m ³)	475,639	467,810	525,228	523,097	526,132	年間有収水量/損益勘定所属職員数
	営業収益(千円)	84,402	79,699	96,033	95,837	96,347	営業収益/損益勘定所属職員数

労働生産性は、職員数と業務量の関係、職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比べ給水人口で7人、有収水量で7,829 m³、営業収益で4,703万円それぞれ増加し生産性は向上している。

これらの指標については、比較評価に用いられる指数である。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量について給水人口(行政区域内人口)は、41,971人で、前年度と比べ76人増加している。

年間総配水量は4,995,868 m³で、前年度と比べ39,336 m³(0.8%)増加し、年間総有収水量は4,756,391 m³で78,289 m³(1.7%)増加している。

損益収支については、総収益が9億2,701万円(税抜)で前年度と比べ8,325万円増となっている。これは、営業収益で4,702万円、営業外収益が3,634万円それぞれ増となったことによる。主な営業外収益は他会計補助金、雑収入である。

総費用は、7億9,988万円で前年度と比べ1,530万円減となっている。これは営業費用が1,435万円減となったことによる。

当年度純利益は総収益の増、総費用の減で1億2,713万円となり、前年度の2,857万円より9,856万円(345.0%)の大幅増益となっている。

(財務指標)

財務比率について、固定長期適合率は74.0%で自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。

流動比率788.5%及び当座比率782.7%は、高率で推移しており公営企業としての安全性及び支払い能力は高く保たれている。

総資本収益率、総収支比率及び営業収支比率ともに前年度数値を上回り、収益率は上昇している。

また、労働生産性については、いずれの数値も高くなり前年度より向上している。

(むすび)

世界中に広がっている新型コロナウイルス感染症は、水道事業にも大きな影響を及ぼしている。前年度は村民支援策として水道料基本料免除措置(3ヶ月)を実施した。

当年度は事業者支援策として水道料基本料免除措置(5ヶ月)を講じているが、配水量、有効水量及び有収水量のいずれも前年度より増加し、営業利益において4,503万円(前年度はマイナス1,634万円)を計上しており、当年度水道事業は安定的に運営されてるものとする。

水道事業は、村民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスである。

今後も健全な水道事業経営で安定した水供給の課題に取り組まれない。